

被差別部落の低学力問題に関する一考察

—— 保護者の学力観に着目して ——

久保田 真功

A Study of Low Academic Achievement of School Boys and Girls from BURAKU
—Focusing on the Parents' View of Academic Achievement—

KUBOTA Makoto

E-mail: makotok@edu.u-toyama.ac.jp

Abstract

The purpose of this study is to clarify the view of academic achievement peculiar to the BURAKU parents. Because the difference of the view of academic achievement between the BURAKU parents and the parents other than BURAKU is considered to be the background factor of low academic achievement of school boys and girls from BURAKU. Respondents are 160 school boys and girls, including 43 from BURAKU.

As a result of analysis, it became clear that while the BURAKU parents consider it is important to make their children gain academic achievement, they don't regard academic achievement as the means to gain educational credential. About the formation process of such the view of academic achievement, explanation was tried from the following two: "caste barrier" and "absence of familiar persons who have high educational credential".

キーワード: 被差別部落、低学力、保護者の学力観

Keywords: BURAKU, Low Academic Achievement, the Parents' View of Academic Achievement

1. はじめに

高田(1996a)によれば、被差別部落の子どもの学力に関する実証的な調査研究が本格化したのは、1970年代半ばである。この時期の調査のなかには、学力調査とあわせて生活実態調査を行ったものもあるが、それらは個別に分析され、双方の関連が検討されることはなかった。生活実態と学力との関連が詳しく検討されるようになるのは、1980年代以降である。各地で行われた調査では、教科テストとあわせて生活実態調査が実施され、両者の関連について検討が試みられた。その結果、部落内外で学力格差が依然として存在していること、家庭の生活実態と学力とが密接に関連していること、などが明らかとなった。

部落の子どもの低学力を引き起こす生活実態として着目されてきたこととしては、①勉強時間が短く、テレビ視聴時間が長いこと、②参考書や問題集の所有率が低いこと、③自分専用の持ち物(テレビやビデオなど)の所有率が高いこと、などがある(田畑 1991、泉南市教育委員会 1993など)。高田・葛上(1994)は、これらの結果を、保護者による子どもの「生活の構造化」の弱さを示す指標としてとらえている。「生活の構造化」とは、「直接保護者が子どもの生活をコントロールすることによって、す

なわち、生活習慣や学習習慣などの定着化をはかることによって、学力を身につけさせていく」(高田・葛上 1994、31頁)ことである。同様の指摘は鍋島(1994)もしている。鍋島は、部落の子どもたちと部落外の子どもの間で自分専用の持ち物や生活時間を比べた結果から、「部落の保護者の多くは、子どもが学校で成功するように、ひいては社会的上昇移動を果たすように、家庭環境をコントロールし、子どもを家庭学習へと向かわせようとするに、それほど大きな価値をおいていないことが伺われる」(鍋島 1994、76頁)としている。

これらの先行研究の結果に鑑みれば、部落の保護者は、子どもの学力にまったくの無関心であるように思われるかもしれない。しかし、部落の保護者は、学力に代表されるような学校的価値を軽んじているわけではないという研究結果もある。池田(1996)らは、保護者や教師、子ども会指導員らを対象にインタビュー調査を数年にわたって行った結果から、学力に代表されるような学校的価値が部落にも浸透し、教育に対する関心や学力を重視する価値観が部落の人々にも広く受容されるようになってきたことを明らかにしている。

これら一見相矛盾しているかのように思われる結果の背後には、部落の保護者特有の学力観があると

推察される。それでは、部落の保護者特有の学力観とは果たしてどういったものであり、また、どのような歴史的経緯によって形成されたものなのであるのか。それを検討するのが、本稿の課題である。

本稿では、部落内外で保護者の学力観にどのような違いが見られるのかを検討するなかで、部落の保護者に特徴的な学力観を明らかにするとともに、そのような学力観と部落の人々がこれまで直面してきた被差別の歴史との関係について若干の考察を試みたい。

2. 調査の概要

(1) 調査の対象と方法

我々の調査グループ（研究代表者：原田彰）は、P県P市の同和部落を含む公立小中学校の児童・生徒に対し2回の調査を実施した。第1回調査（1995年1月）はP市の中学校区に位置する3つの公立小学校の5・6年生及び公立中学校1・2年生を、第2回調査（1998年9月）は公立P中学校の3年生（1995年当時小学5年生だった）を対象とした。

このうち、本稿で分析の対象とするのは、同じ中学校区に位置する3つの公立小学校（A、B、C小学校）の5年生273名（うち部落児童63名）のうち、公立P中学校に進学した者185名（うち部落生徒48名）である。ただし、これら185名のうち実質的に分析の対象となるのは、部落出身かどうかが明確であり、かつ「学力調査」と「生活実態調査」を受けている者160名（うち部落生徒43名）である。

調査は、「学力調査」、「生活実態調査」、「学級担任調査」の3つからなる。「学力調査」には、図書文化社の学力テスト（第1回調査では新CRT、第2回調査では新CRTⅡ）を使用した。「生活実態調査」では、基本的な生活習慣・家庭生活・学校生活・友人関係・自己概念・進路希望などを尋ねている。「学級担任調査」は、「生活実態調査」では把握できない児童・生徒に関する情報を入手する意図で実施さ

れた⁽¹⁾。

(2) 学力の実態

先行研究により、学年が進むにつれて部落・部落外間の学力格差があらわれ、拡大していく傾向の見られることが確認されている（外川 1998、米川 1998など）。しかし、これらは一時点のみの横断的データをもとにしているため、学年の進行に伴う学力格差の顕在化を直接裏付けることにはならない。これに対し、本稿で分析に使用するデータは、かつての調査対象者（当時小学5年生）に追跡調査（当時中学3年生）を実施した結果得られた縦断的データである。このようなデータを分析することによって、学年の進行に伴う部落・部落外間の学力格差顕在化の問題を検証することが可能となる。

以上を踏まえた上で、調査対象者の小学5年時および中学3年時の「学力調査」の結果を見てみよう（表1、表2）。小学5年時では部落・部落外間で正答率に有意な差は認められないのに対し、中学3年時では国語において有意な差が認められる（ $p < 0.001$ ）。1995年調査と1998年調査は同一の子どもたちを対象としているため、小学5年時には見られなかった部落・部落外間の学力格差が中学3年時になって顕在化していると言える。

なお、調査を中学3年時の9月に実施したことから未学習のテスト問題を削除した数学については、以下の分析に用いない。

中学3年時になって部落・部落外間で学力格差が顕在化していることは、学力偏差値の分布（図1）を見ても明らかである。中学3年時の学力偏差値の分布を見ると、部落外では全体的に右の方に偏っている（学力偏差値が高い傾向にある）のに対し、部落では全体的に左の方に偏っている（学力偏差値が低い傾向にある）ことがわかるだろう。

表1 小学5年時（1995年）の学力調査

		人数	正答率	標準偏差
国語	全体	160	68.0	17.16
	部落	43	67.6	17.59
	部落外	117	68.2	17.07
算数	全体	156	57.4	23.45
	部落	40	56.6	23.11
	部落外	116	57.7	23.65

表2 中学3年時（1998年）の学力調査

		人数	正答率	標準偏差
国語	全体	160	56.6	14.77***
	部落	43	48.9	17.70
	部落外	117	59.4	12.48
数学	全体	156	64.3	21.77
	部落	40	58.4	25.52
	部落外	116	66.4	20.03

※ 統計的検定の結果、*は5%水準で、**は1%水準で、***は0.1%水準でそれぞれ有意であることを示す。以下、同様。

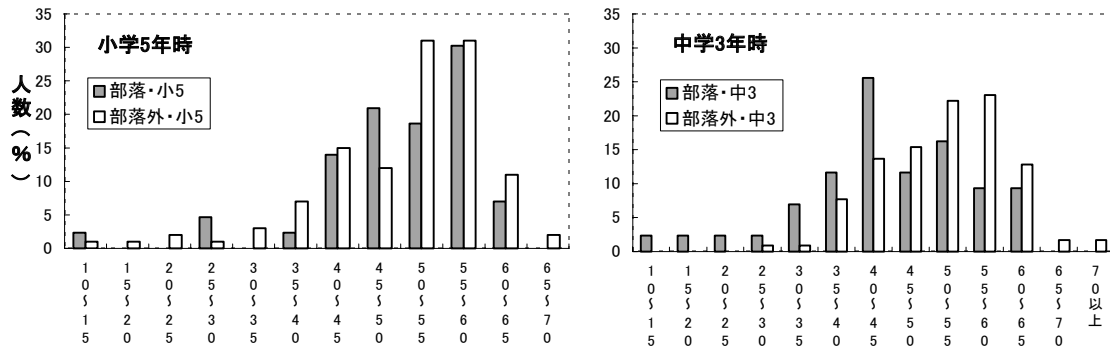


図1 学力偏差値（国語）の分布

3. 部落の保護者の学力観

(1) 部落の保護者に見られる子どもの「生活の構造化」の弱さ

学力調査の結果から、小学5年時には見られなかった部落・部落外間の学力格差が中学3年時になって顕在化することが明らかとなった。それでは、学年の進行にともない部落の子どもたちの学力が低下するのはなぜなのだろうか。この点については、拙稿（2003）で検討している。分析結果の概略は、次の通りである。

拙稿（2003）では、先述の「生活の構造化」仮説（高田・葛上 1994）にもとづき、部落の子どもたちの学力低下を引き起こす要因を検討した。その結果、部落の子どもたちには、小学5年時に学習用具が整備されていない一方で娯楽的所有物を買って与えられる傾向が見られ、そのことが小学5年時から中学3年時にかけての学力低下に深刻な影響を及ぼしていることが明らかとなった。この結果は、「生活の構造化」仮説の妥当性を示唆するものであると言える。

ここで問題となるのは、「部落の保護者に見られる子どもの「生活の構造化」の弱さ」の背景にある学力観である。部落の保護者は、果たしてどういった学力観にもとづき子どもと関わっているのだろうか。以下では、この点について検討を試みたい。

(2) 保護者の学力観の部落・部落外間比較

保護者の学力観を検討するにあたって着目するのは、次の2つである。1つは、「家の人(主には保護者)の養育態度」である。「家の人(主には保護者)の養育態度」に関する項目は、「あなたが家で勉強しないときに、きびしくしかる」、「あなたの成績がよいときに、ほめてくれる」、「あなたの成績がよいときに、ごほうびを

くれる」という3つであり、いずれも保護者の子どもの学力への関心の強さを問う内容となっている。もう1つは、「家の人(主には保護者)の子どもへの進学期待」である。中学校卒業後の進路として、保護者が子どもになにを希望しているのかを子ども自身に尋ねている⁽²⁾。

なお、分析に用いる調査データは、子どもを対象とした調査によって得られたものであるため、分析によって導き出された結果は、保護者の学力観を直接反映したものではないかもしれない。それでもなお、子どもの目に保護者がどのように映っているのかを検討することにより、保護者の学力観の一端をうかがい知ることは可能であろう。

表3は「家の人(主には保護者)の養育態度」を、表4は「家の人(主には保護者)の子どもへの進学期待」を、部落・部落外間で比較した結果である。

「家の人(主には保護者)の養育態度」については、部落内外ではほとんど違いは見られない。この結果より、部落の保護者も部落外の保護者と同様に、学力に代表されるような学校的価値を重視していることがうかがえる。

一方、「家の人(主には保護者)の子どもへの進学期待」を見ると、中学3年時で有意な差が見られる($p < 0.05$)。部落外では高等教育機関への進学を希望する割合が高いのに対し、部落では「高校まで」の割合が最も高く6割近くに達している。なお、小学5年時では有意な差が見られないものの、中学3年時と同様の傾向が見られることに加えて、部落では「わからない」との回答が4割以上とかなり多いことにも注目したい⁽³⁾。

これら2つの結果から、部落の保護者は、子どもに学力を身につけさせることを重要と認めつつも、子どもに高い学歴を望んでいるわけではないことがうかがえる。これに対し、部落外の保護者は、子どもが高い学力を身につけることを通じて高い学歴を

獲得できるよう、早期から学習環境を整備するなどして子どもの生活をコントロールしているものと考えられる。部落・部落外間の学力格差顕在化の背景には、保護者が学力を学歴獲得のための手段と見なすかどうかの違いがあると推察されるのである。

4. 部落の保護者の学力観と被差別の歴史

部落の保護者の学力観の特徴は、“学力を高学歴獲得のための手段とは見なさない、換言すれば、学力と学歴とを切り離して考えるところにある”と言える。

このような部落の保護者特有の学力観は、被差別の歴史を通じて形成されたものであると考えられる。この点について、「カーストバリアー（鍋島1993）」と「高学歴者という身近な役割モデルの不在」という2点から説明を試みたい。

まず、「カーストバリアー」による説明である。鍋島は、アメリカの人類学者であるオグブ(J. U. Ogbu)の「カーストバリアー理論」に依拠し、“部落の人々の教育達成が低いのはなぜなのか”という問題について論じている。なお、「カーストバリアー」とは、マイノリティを社会・経済的地位の低位へと追いやる数々の障害のことである。

鍋島によれば、部落の人々は「身分学校」などの学校教育のカーストバリアーや、就職差別などの学校外のカーストバリアーといった、様々なカーストバリアーにさらされてきた。鍋島は、これらの差別によって、部落の人々のなかに教育や地位移動システムに対する不信感が生み出された可能性を指摘する。このような不信感は、徐々になくなってきては

いるものの完全に払拭されてはおらず、それが子どもに対する学歴期待の低さとなって顕現しているものと考えられる。

もう1つは、「高学歴者という身近な役割モデルの不在」による説明である。高学歴者が身近に存在し、彼らが社会的上昇移動を果たしている場合、高学歴の取得を意味あるものとして実感することができる。しかし、部落には高学歴者が少ないため、部落の保護者は学歴の効用を実感しにくい状況にあると推察されるのである。

また、「カーストバリアー」と「高学歴者という身近な役割モデルの不在」とが密接に関連していることにも留意する必要があるだろう。部落の人々が戦前、戦後を通じて、数々のカーストバリアーにさらされてきたことにより、教育や地位移動システムに対する不信感を募らせてきたことは先述の通りである。それは、結果的に部落内における低学歴者の増加を引き起こしたと推察される。つまり、「カーストバリアー」によって「高学歴者という身近な役割モデルの不在」という状況が引き起こされたと考えられるのである。

5. おわりに

近年、子どもたちの学力が全体的に低下しているということが社会問題化しており、数々の論争が巻き起こっている。俗に言う「学力低下論争」である。そのなか、社会階層的視点からの提言が着目されている。つまり、学習内容の削減に象徴される「ゆとり教育」の実施により、子どもの出身階層（親の職業や学歴など）の違いによる学力格差が生じるとい

表3 家の人の養育態度

	小学5年時		中学3年時	
	部落	部落外	部落	部落外
あなたが家で勉強しないときに、きびしくしかる	55.8 (24)	51.3 (60)	52.4 (22)	53.0 (62)
あなたの成績がよいときに、ほめてくれる	71.4 (30)	79.3 (92)	57.1 (24)	56.9 (66)
あなたの成績がよいときに、ごほうびをくれる	30.2 (13)	35.9 (42)	23.8 (10)	24.1 (28)

※ 「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」と回答した者とを合計した割合。カッコ内の数値は人数。以下、同様。

表4 家の人の進学期待

		高校まで	大学・短大まで	なにもいわない	わからない	合計
		小学5年時	部落	32.6	16.3	9.3
	部落外	24.8	27.4	20.5	27.4	100.0 (117)
中学3年時	部落	59.0	23.1	5.1	12.8	100.0 (39) *
	部落外	37.1	48.3	6.0	8.6	100.0 (116)

うのである。出身階層と本人の学力や学歴、ひいては到達階層とが密接な関係にあるということは、社会学者の間では以前から自明視されていたものの、社会的には認知されていなかった。それゆえ、社会階層的な視点からの提言が広く社会に受け入れられるようになったことは、大きな進歩であると言えよう。

しかしその一方で、被差別部落の子どもたちや帰国子女、ニューカマーの子どもたちといった、マイノリティの子どもたちの学力保障問題については、一部の研究者や教育実践家によって研究や取り組みが行われているものの、社会一般ではそれほど取りざたされることはなく、いわば立ち遅れた状況にある。

今後、学力問題を検討するにあたっては、社会階層的視点からのみならず、マイノリティの子どもたちの学力保障という点からのアプローチがますます必要となってくるであろう。具体的なアプローチの方法としては、志水（1996）が参考になろう。志水は、学校文化の周縁に位置する子どもたち、すなわち「マイノリティ（弱者）」の教育体験に着目した事例研究の積み重ねの必要性を説いている。このような事例研究を積み重ねることによって、マイノリティの子どもたちの教育ニーズと学校文化が提供するものとの葛藤や齟齬を浮き彫りにし、学校文化変革の糸口を探ろう、というのである。志水は、いじめや不登校などの「教育病理」への対応として、学校文化そのものの変革を訴えているのであるが、それはマイノリティの子どもたちの学力保障問題を考える上でも有効な視点であると言える。

本稿で調査対象としたP中学校のある教師によれば、近年では、どの生徒が部落出身なのかを把握しきれない教師も少なくないと言う。このような状況では、部落生徒は一般生徒と同じように扱われる可能性が高いとともに、部落生徒の低学力は、個々人の能力や努力の問題、ひいては家庭の問題として片付けられる可能性が高いと言える。仮にそうならば、部落の子どもたちの低学力問題は結果的に隠蔽されることとなり、部落・部落外間の不平等が人々の目には見えないところで拡大再生産されることとなろう。このような事態を避けるためにも、部落の子どもたちを含めたマイノリティの子どもたちの今日的状況を把握し続けていくなかで、彼らの教育ニーズを拾いあげていく作業が必要とされるとともに、それらの教育ニーズを満たすために学校や地域になにが求められるのかを絶えず問うていくこと

が求められよう。

注

- (1) 詳しくは、原田（2003、34-41頁）を参照のこと。
- (2) 表4の「高校まで」のなかには、「すぐ仕事につく」「専門学校や各種学校に行く」と回答した者も含まれている。
- (3) 小学5年時の“家の人の進学期待”と中学3年時の“家の人の進学期待”との関連を部落・部落外別に分析したところ、部落で小学5年時に「わからない」と回答した者のうち6割以上が、中学3年時に「高校まで」と回答していた。一方、部落外では小学5年時に「わからない」と回答した者のうち5割近くが、中学3年時に「大学・短大まで」と回答していた。

主要参考文献

- 池田 寛 1996、「自己概念と学力に関する理論的考察—部落の学力・生活実態調査の結果から—」『大阪大学人間科学部紀要』第22巻、433-455頁。
- ジョン・U・オグブ（志水宏吉・堀塚由妃代訳）2000、「集団的アイデンティティ—学校教育への示唆」藤田英典・志水宏吉編『変動社会のなかの教育・知識・権力—問題としての教育改革・教師・学校文化』新曜社、410-449頁。
- 久保田真功 2003、「同和地区児童・生徒の低学力要因の検討—家庭の生活実態と自尊感情に着目して—」『部落解放研究』第10号、広島部落解放研究所、118-136頁。
- 志水宏吉 1996、「臨床的学校社会学の可能性」『教育社会学研究』第59集、東洋館出版社、55-67頁。
- 泉南市教育委員会 1993、『泉南市 学力・生活総合実態調査 報告書』。
- 高田一宏・葛上秀文 1994、「教育調査の現場からのレポート—大阪府の実態調査から—」『解放教育』第310号、明治図書、26-33頁。
- 高田一宏 1996a、「学力実態調査とこれからの学力保障」部落解放研究所編『地域の教育改革と学力保障』解放出版社、13-29頁。
- 高田一宏 1996b、「同和地区における保護者の教育意識と学力形成—大阪府A市での聞き取り調査から—」『大阪大学人間科学部紀要』第22巻、457-475頁。
- 田畑元信 1991、「大阪の学力実態調査について—

『学力・生活総合研究委員会 調査報告』の紹介」『部落解放研究』第82号、部落解放研究所、118-143頁。

外川正明 1998、「これからの学力保障を考えるー同和教育の『あらたな創成』に向けて」『解放教育』第369号、明治図書、30-43頁。

鍋島祥郎 1993、「『部落』マイノリティと教育達成ーJ. U. オグブの人類学的アプローチをてがかりにー」『教育社会学研究』第52集、東洋館出版社、208-231頁。

鍋島祥郎 1994、「被差別部落コミュニティにおける家庭の養育態度と子どもたちの達成意欲に関する考察」『部落解放研究』第98号、部落解放研究所、69-83頁。

原田 彰編 2003、『学力問題へのアプローチーマイノリティと階層の視点から』多賀出版。

米川英樹 1998、「生活・学習理解度調査から」解放教育研究所編『解放の学力とエンパワーメント』明治図書、97-116頁。

(2006年 5月22日受付)

(2006年 6月28日受理)